

## 開発行為協議書

都市計画法第34条の2の規定により、協議します。

年 月 日

開発許可権者 様

協議者住所  
(電話 )  
氏名又は名称  
及び代表者名

開 発 行 為 の 概 要	1	開発行為に含まれる地域の名称	
	2	開発区域の面積	平方メートル
	3	予定建築物等の用途	
	4	工事施行者住所氏名	
	5	工事着手予定年月日	年 月 日
	6	工事完了予定年月日	年 月 日
	7	自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別	
	8	法第34条の該当号及び該当する理由	該当なし
	9	その他必要な事項	
※ 受付番号		年 月 日 第 号	
※ 協議に付した条件			
※ 協議番号		年 月 日 第 号	

- 備考
- 1 協議者は、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
  - 2 ※印のある欄は記載しないこと。
  - 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
  - 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。



# 設計説明書

1	設計の方針							
2	都市計画区域		地域地区名					
	地目別概要	地目別	宅地	農地	山林	公共施設の用地	その他	合計
		面積(m <sup>2</sup> )						
		比率(%)						100%
その他特記すべき事項								
3	区分	建築物等の用地		公共施設の用地			その他	合計
		住宅等 (特定工作物)	公益的 施設	道路	公園	水路		
	面積(m <sup>2</sup> )							
	比率(%)							100%
4 公共施設の整備計画 I 整備計画								
公共施設の 種類及び番号	概要			管理者名 土地の帰属	協議成立 の有無	摘要		
	延長	幅員 (管径)	面積					
	m	m	m <sup>2</sup>					

Ⅱ 現 況						
公共施設の 種類及び番号	概 要			管 理 者 名 土地の所有者	同 意 の 有 無	摘 要
	延 長	幅 員 (管径)	面 積			
	m	m	m <sup>2</sup>			
5 給 水 施 設		6 ガ ス 供 給 施 設			8 予 定 戸 数	戸
					9 計 画 人 口	人
7 そ の 他					10 人 口 密 度	人/h
						a

備考 開発区域を工区で分けたときは、工区別に工区別設計説明書を作成し添付すること。

## 記 載 要 領

### 1 設計の方針

当該開発行為の目的、住区又は街区の構成、公益的施設の整備の方針等をできるだけ詳細に説明すること。設計に関して、周辺の土地との関連や開発区域内の問題で特に留意した事項についても合わせて記載すること。

### 2 開発区域内の土地の現況

- (1) 都市計画区域 都市計画区域の名称及び市街化区域、市街化調整区域の別を記入すること。
- (2) 地域地区名 法第8条第1項の規定により定められた地域地区名を記入すること。
- (3) その他特記すべき事項 開発行為の妨げとなる建築物等について記入すること。

### 3 土地利用計画

予定建築物等の用途別用地面積及び公共施設の用地面積について記入すること。

### 4 公共施設の整備計画

- (1) 法第4条第14項及び政令第1条の2に規定する公共施設について記載すること。
- (2) 概要の幅員欄には、水路については敷幅を、開渠については内のり(例 U-0.3m)を、管渠については内径(例 φ-0.45m)を記入すること。
- (3) 公園については、摘要欄に整地、植樹、外柵及び公園施設の種類等の整備計画を記載すること。

### 5 給水施設

水道、簡易水道、専用水道等の別を記載すること。

### 6 ガス供給施設

一般ガス、簡易ガス、液化石油ガス等の別を記載すること。

### 7 そ の 他

下水道、電気、公益施設等の整備計画、樹木の保存、表土の保存、緑地帯等による環境保全措置について記載すること。

### 8～10 予定戸数、計画人口、人口密度

予定建築物が住宅である場合に記載すること。

(法第34条の2関係)

## 工 区 別 設 計 説 明 書

工区の名称									
工区内の土地の現況	地目別概要	地目別	宅地	農地	山林	公共施設の用地	その他	合計	
		面積(m <sup>2</sup> )							
		比率(%)						100%	
その他特記すべき事項									
土地利用計画	区分	建築物等の用地		公共施設の用地				その他	合計
		住宅等 (特定工作物)	公益的 施設	道路	公園	水路	その他		
		面積(m <sup>2</sup> )							
		比率(%)						100%	
公共施設の整備計画									
I 整備計画									
公共施設の 種類及び番号	概 要			管 理 者 名 土地の所有者	協 議 成 立 の 有 無	摘 要			
	延 長	幅 員 (管径)	面 積						
	m	m	m <sup>2</sup>						
II 現 況									
公共施設の 種類及び番号	概 要			管 理 者 名 土地の帰属	同 意 の 有 無	摘 要			
	延 長	幅 員 (管径)	面 積						
	m	m	m <sup>2</sup>						

(法第34条の2関係)

## 工事施工者に関する調書

工事施工者の氏名又は 名称及び代表者名					
工事施工者の住所		(電話 )			
従業員数		事務	技術	労務	計
		人	人	人	人
建設業者登録		登録年月日 年 月 日 国土交通大臣、知事登録 第 号			
年間完成工事高 (土木工事)		直前第1年度	年 月から 年 月まで	千円	
		直前第2年度	年 月から 年 月まで	千円	
主任技術者	職名	氏名	年齢	在社 年数	資格、免許、学歴、その 他
宅地造成工事等 施工経歴	注文主名	工事施工場所	面積	許認可年月日	完成年月

- 備考 1 主任技術者とは、当該開発行為に関する工事を担当する主任技術者をいう。
- 2 宅地造成工事等施工経歴欄には、主なものを3ヶ所記入すること。
- 3 工事施工者が法人の場合は、定款の写し及び法人の登記簿謄本を添付すること。